

第1回平和市長会議国内加盟都市会議総括文書

平和市長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和市長会議には、現在世界の153か国・地域から5,111の都市が加盟している。そのうち、日本国内の加盟都市は1,096に及んでおり（全市区町村の62.9%）、この度初めての国内加盟都市会議を広島市で開催した。

最初に、参加者全員で、被爆者の被爆体験証言を聞くとともに、原爆死没者慰霊碑参拝・献花、平和記念資料館見学を行った。そして、長野県松本市及び神奈川県逗子市の取組事例報告を聞き、今後の各都市における取組に資するものとした。

2020年までの核兵器廃絶を実現するための最も効果的な方法は、世界の全ての国が、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」を締結することである。その早期実現を目指し、昨年11月の平和市長会議理事会では、条約の交渉開始を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定された。これを受け、日本国内においても、各都市の状況に応じた自主的な市民署名活動を展開する。また、唯一の被爆国である日本政府に対し、同条約の早期実現に向け、具体的交渉開始のリーダーシップをとるよう、別添の要請文を提出する。

核兵器廃絶に向けた市民意識を国際的な規模で醸成するためには、原爆被害の実態等をこれまで以上に広く世界に伝えていく必要がある。については、加盟都市において、原爆被害の実態等に関するポスター展の開催等に取り組む。

この度の会議においては、平和市長会議運営経費の負担のあり方や平和市長会議の日本地域組織の設立等について意見交換した。その意見交換の内容は、今後、ドイツ・ハノーバー市で開催される平和市長会議の実務代表者からなる検討委員会の場に反映させるものとする。

以上のことに加え、今後の取組として、次の5項目について事務局から説明するとともに、日本国内における平和市長会議の名称を平和首長会議に変更することや東日本大震災での経験を踏まえた災害時の対策のあり方などについて意見交換した。

- ① 2015年NPT再検討会議第1回準備委員会（オーストリア・ウィーン市）への平和市長会議代表団の派遣について
- ② 第8回平和市長会議総会の平成25年（2013年）8月広島開催について
- ③ 「2020ビジョンキャンペーン大使」候補者案のリストアップについて
- ④ 加盟都市による各種取組の事務局への情報提供について
- ⑤ 平和市長会議への加盟促進について

最後に、私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現するため、共に行動していくことをここに宣言する。

平成24年（2012年）1月14日
第1回平和市長会議国内加盟都市会議